

第 2 期三原市市民協働のまちづくり推進計画
アクションプラン
【平成 3 1 年度】

三 原 市

目次

1	第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画アクションプランについて ……	1
2	年次計画 ……	2
3	取り組みごとのアクションプラン ……	3～25

1 第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画アクションプランについて

(1) アクションプラン作成の目的

平成28年3月に策定された「第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画（以下、第2期計画という。）」を効果的に実行するため、本計画に掲げた取り組み（支援策）の具体的なプロセスや目標を盛り込んだ「第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画アクションプラン（以下、アクションプランという。）」を作成します。

また、アクションプランは、PDCAサイクルにより、取り組みの継続的な改善を行っていくために、毎年度作成することとします。

(2) アクションプランの作成期間

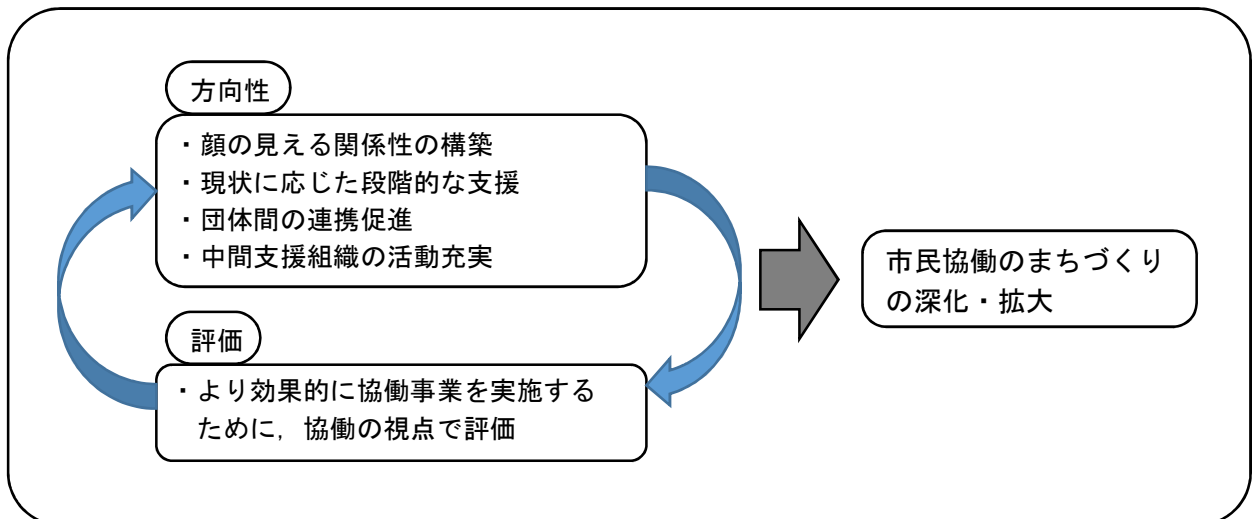
アクションプランの作成は、第2期計画の見直し時期である平成31年度まで行い、それ以降は第2期計画の見直しと合わせて、実施方法を再検討します。

(3) アクションプランの構成

第2期計画では、住民自治組織と市民活動団体に分けて取り組みを掲げています。

このため、アクションプランでも住民自治組織と市民活動団体に対する取り組みと年次計画に分けて体系図にまとめます。また、取り組みごとに、目標、目的・内容、現状・実績、実施計画等を示します。

あわせて、より効果的に協働事業を実施するために、協働の視点で事業の評価を行います。



2 年次計画

(1) 住民自治組織

方向性	ステップ	取り組みの目的	目標	取り組みの内容	H27	H28	H29	H30	H31
○顔の見える関係性の構築 ○住民自治組織の現状に応じた段階的な支援策の展開	知る	仕組みづくり	自治会の活動を知ってもらう	①自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援【新規】			新規実施	継続実施	
	はじめる	仕組みづくり	地域の中で仲間づくりを進める	②新たなグループづくりに対する支援【新規】	継続実施				
		人づくり	地域内の人材を『育てる』取り組みを進める	③地域リーダー育成塾の開催【改善】 ④まちづくり人材スキルアップ講座の開催【改善】			新規実施	継続実施	
							新規実施	継続実施	
	深める	場づくり	自治会どうし協力して、悩みや課題を共有する	⑤自治会間意見交換会の開催【新規】	継続実施				
		仕組みづくり	地域内の各種団体と連携して、活動の輪を広げる	⑥地域プラットフォームの開催(地域別意見交換会)【改善】 ⑦まちづくり協議会活動支援制度の構築【改善】	継続実施				
									実施検討
人づくり	NPOや行政と連携してより活発な取り組みを進めていく	⑧コミュニティビジネス養成講座の開催【改善】 ⑨市民提案型協働事業【改善】 ⑩提案型公共サービス民営化制度【改善】			新規実施	継続実施			
			継続実施				一部見直し		
							実施検討		

(2) 市民活動団体

方向性	ステップ	取り組みの目的	目標	取り組みの内容	H27	H28	H29	H30	H31	
○団体間の連携促進 ○中間支援組織の活動充実	知る	仕組みづくり	ビジョン・ミッションを明確にする	①中間支援組織の機能強化【改善】	継続実施				拡充実施	
	はじめる	場づくり	仲間づくりを進める		②ポスターセッションの開催【改善】 ③多様なメディアの活用促進【改善】	継続実施				
										一部新規
		人づくり	団体内の人材を『育てる』取り組みを進める	④リーダー育成塾の開催【改善】 ⑤まちづくり人材スキルアップ講座の開催【改善】 ⑥情報発信エキスパート養成講座の開催【改善】			新規実施	継続実施		
							新規実施	継続実施		
									実施検討	
	深める	仕組みづくり	自立的な活動に向けて、財源確保のスキルを高める	⑦市民活動団体育成事業【継続】	継続実施					
		人づくり	共通するテーマについて、ネットワークを広げる	⑧コミュニティビジネス養成講座の開催【改善】 ⑨まちづくりプラットフォームの開催(テーマ別意見交換会)【改善】			新規実施	継続実施	中止	
							実施検討			
深める	場づくり	住民自治組織と連携して、より活発な取り組みを進める	⑩地域プラットフォームの開催(地域別意見交換会)【改善】 ⑪市民提案型協働事業【改善】 ⑫提案型公共サービス民営化制度【改善】	継続実施						
	仕組みづくり							一部見直し		
							実施検討			

3 取り組みごとのアクションプラン

取り組みの内容	1-① 自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援				
ステップ	知る	取り組みの目的	仕組みづくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○自治会の活動を知ってもらう。				
目的・内容	<p>○自治会の加入率向上には、勧誘活動を積極的に行う必要があります。勧誘活動としては、自治会の中心となる人が、未加入世帯を訪ねて、自治会のメリットや一緒に地域社会を運営することの必要性を説明するなどの取り組みが考えられます。</p> <p>○自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組みを整理した「自治会加入促進の手引き」を作成することや、自助意識の必要性や自治会加入のメリットについて整理した「加入促進のチラシ」を作成し、転入時に配布するなどの取り組みを行います。</p> <p>○さらに、子どもが学校へ通うタイミングで、地域との関わりについての必要性を認識する人が多いことから、保護者を対象とした「自治会に関するパンフレット」を作成・配布します。</p> <p>○市職員の自治会活動への参加促進に向けて、自治会活動の紹介や地域活動参加の働きかけなどの取り組みを進めます。</p>				
現状・実績等	<p>○取組内容 リーフレット「みんながくらすまちの町内会・自治会等 加入のご案内」の活用</p> <p>○配布方法 ・市外からの転入者に対して、住民票異動手続き時に配布 ・町内会等から町内会未加入世帯等に配布</p> <p>○配布実績 ・市民課等窓口で配布 ・町内会回覧で各町内会に周知 ・町内会から未加入世帯に個別配布</p>				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			—————▶—————▶—————▶—————▶—————▶		
			新規実施	継続実施	継続実施
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○市民課・各支所，市民ロビー，三原市社会福祉協議会において，リーフレットを配布。</p> <p>○町内会回覧により，各町内会に再周知し，町内会から未加入世帯にリーフレットを個別配布するなどして，有効活用を図る。</p>				

取り組みの内容	1-② 新たなグループづくりに対する支援				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	仕組みづくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○地域の中で仲間づくりを進める。				
目的・内容	<p>○自治会は地域に住む多様な住民で構成されていますが、世代や性別など自分と共通するグループがあれば参加しやすくなります。なかでも自治会活動の担い手と期待される世代や女性の活躍は持続的な自治会運営に不可欠です。</p> <p>○そこで、若者や女性グループが自治会内で自主的に活躍している事例をとりまとめたり、人材の発掘のために他の自治会へ紹介するなどの情報発信を行います。</p>				
現状・実績等	<p>○中山間地域においては、平成 26 年度から、三原市地域支援員を設置。地域支援員は、地域住民の意見等の聴取等を行うとともに、地域での話し合いの促進や連携体制づくりなどに取り組んでいる（本郷・久井・大和地域の 3 組織及び活動中核組織 17 組織の計 20 組織に配置）。</p> <p>○毎月 1 回、地域支援員等との連絡会議を開催し、取組事例やイベントなどの情報共有・発信や意見交換を実施している。</p> <p>○ボランティア・市民活動支援センター（三原市社会福祉協議会）においては、サロン活動のスタッフに対し、ボランティア活動保険の加入支援を実施。</p>				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○住民組織や地域支援員、地域おこし協力隊員等との連携を通じて、新たなグループづくりの支援や活動の活発化を図る。</p> <p>○市域全体を対象に、順次、住民組織の計画づくり（地域ビジョンの策定）の支援を行う中で、若者や女性等の自治会活動への参画やグループづくりを支援する。</p>				

取り組みの内容	1-③ 地域リーダー育成塾の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○地域内の人材を『育てる』取り組みを進める。				
目的・内容	<p>○地域づくりをけん引するリーダーは、コミュニティに必要不可欠な存在です。特に、高齢化の進む自治会・町内会では、次世代を担う若い牽引者を求めています。三原市では、これまで、まちづくりに関わる人材の養成講座を開催していましたが、地域リーダー育成に特化した講座は開催していませんでした。</p> <p>○そこで、自治会からの推薦があったリーダー候補者を対象として、市内で先進的に活動する自治会への視察研修や市外先進地への視察研修を通じて、リーダーとしての素養を高めるとともに、地域内外の人的ネットワーク形成を促進します。</p>				
現状・実績等	<p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する ②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			—————▶—————▶—————▶—————▶		
			新規実施	継続実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座（プラチナ大学）を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する予定。</p>					

取り組みの内容	1-④ まちづくり人材スキルアップ講座の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○地域内の人材を『育てる』取り組みを進める。				
目的・内容	<p>○地域を支える活動の充実に向けては、パソコンの活用や事務的な手続きを円滑に行うことができる人材が必要となります。</p> <p>○三原市でこれまで開催していた人材養成講座の内容を見直し、地域自治組織のニーズが高い「パソコン操作」「申請書作成などの事務手続き」「チラシ作成」など、まちづくり活動を支える事務作業のスキルアップ講座を開催します。</p> <p>○講師は、市職員や外部からの専門家だけでなく、市内で先進的に活動する組織からも招聘し、互いに学び高め合う意識も醸成します。</p>				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する ②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			→	→	→
			新規実施	継続実施	継続実施
	<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座(プラチナ大学)を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する予定。</p>				

取り組みの内容	1-⑤ 自治会間意見交換会の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	場づくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○自治会どうし協力して、悩みや課題を共有する。				
目的・内容	<p>○自治会の活動を活発に行い、行事・イベントの参加率が高くても、高齢化や人口減少などにより、自分たちの自治会だけでできることが限られてきた組織もあります。</p> <p>○そこで、隣接する自治会・町内会が車座になって集い、お互いの悩みや活動をざっくばらんに共有し、協力関係が構築できる機会づくりを支援します。</p> <p>○また、行政や中核組織として先進的に活動する市内の団体も同席し、より良い地域づくりのために必要な情報を双方向に伝え合います。</p>				
現状・実績等	<p>○中山間地域においては、平成 24 年度に中山間地域の活性化を図るため、「三原市中山間地域活性化基本方針」を策定し、中核組織への支援を中心とした取組を先行的に実施。</p> <p>○平成 25 年度からは、中山間地域の地区連合組織 3 組織及び中核組織 24 組織を対象に「中山間地域活性化連絡会議」を開催し、意見交換や情報共有、先進事例の提供、講演会等を実施。</p> <p>○開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度 2 回開催、延べ 32 団体・69 名出席 第 1 回 日時 平成 30 年 10 月 30 日(火)14:00～16:30 場所 大和保健福祉センター 出席者 37 名 第 2 回 日時 平成 31 年 3 月 26 日(火)14:00～16:30 場所 本郷生涯学習センター 出席者 32 名 				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	→				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、中山間地域の住民組織を対象に年 2 回開催予定。</p>					

取り組みの内容	1-⑥ 地域プラットフォームの開催（地域別意見交換会）				
ステップ	深める	取り組みの目的	場づくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○地域内の各種団体と連携して、活動の輪を広げる。				
目的・内容	<p>○歴史的な横のつながりの深い概ね旧小学校区ごとに、町内会・自治会、市民、市民活動団体、地域団体、行政等の多様な主体が集い、お互いの活動や地域課題を双方向に共有し、その活動方法や解決方法について意見交換する場を設けます。</p> <p>○この取り組みは、これまで三原市で実施してきた「市民の声」や地域における活動支援などの取り組みを、顔の見える関係を通じてサポートする内容に改善したものです。</p>				
現状・実績等	○中山間地域においては、平成 25 年度から「中山間地域活性化連絡会議」を開催（1-⑤参照）。				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	—————▶				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、中山間地域の住民組織を対象に年 2 回開催予定。</p>				

取り組みの内容	1-⑦ まちづくり協議会活動支援制度の構築				
ステップ	深める	取り組みの目的		仕組みづくり	
対象	住民自治組織	担当課		地域企画課	
目標	○地域内の各種団体と連携して、活動の輪を広げる。				
目的・内容	<p>○三原市住民組織活性化構想に掲載された「まちづくり協議会（仮称）」をモデルとして、地域の各種団体が連携した組織が行う地域づくり活動や地域の将来像を地域全体で話し合う活動に対して、活動を行うための拠点となる施設のあり方や支援のあり方について検討します。</p> <p>○また、自治会・町内会に交付している住民組織活動補助金や他の助成金等について一本化することで、独自に予算の使い道を決定することができるように制度を検討します。</p>				
現状・実績等	<p>○平成 30 年度に、「三原市地域経営方針」を策定。</p> <p>○方針に基づき、今後、将来的に住民組織が多様な団体が参加・参画・協働する「地域運営組織」（まちづくり協議会）となるよう、組織体制の充実のための支援を行う。</p>				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
				----->	—————>
				実施検討	新規実施
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○地域経営方針に基づき、将来的な「地域運営組織」の構築のため、その前段として、活動中核組織の構築や活動の支援を実施。</p> <p>○活動中核組織のモデル地区を設定し、「地域ビジョン」策定の支援を実施（今年度は 4 地区を予定）。</p> <p>○今後、地域経営の取組として、拠点施設に対する支援や住民自治組織が独自に予算の使い道を決定する制度を構築する。</p>				

取り組みの内容	1-⑧ コミュニティビジネス養成講座の開催				
ステップ	深める	取り組みの目的	人づくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○NPOや行政と連携して活発な取り組みを進めていく。				
目的・内容	○地域の魅力を活かした交流事業（田舎体験や民泊など）、地域資源を活用した特産品の開発など、コミュニティビジネスにチャレンジしたい住民自治組織を対象に、事業計画の作成や、補助事業の申請などを自立的に行えるようノウハウ講座を開催します。				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する ②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			→		
			新規実施	継続実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座（プラチナ大学）を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する予定。</p>					

取り組みの内容	1-⑨ 市民提案型協働事業				
ステップ	深める	取り組みの目的	仕組みづくり		
対象	住民自治組織	担当課	地域企画課		
目標	○NPOや行政と連携して活発な取り組みを進めていく。				
目的・内容	<p>○提案団体と市が、対等な立場で相互の責任と役割分担のもとに協働して取り組むことで、地域課題の解決や魅力あるまちづくりを創造するための補助事業として、住民自治組織からの提案に基づいた協働事業を募集します。</p> <p>○この取り組みはこれまでも行ってきたものですが、第2期計画の目標であるつながりの拡大を目指して、住民自治組織と市民活動団体が協力して実施する事業については特別枠を設けて、支援することとします。</p>				
現状・実績等	<p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で実施する公益的な事業であって、協働により地域や社会の課題解決につながるもの ・提案団体と市との役割分担が明確かつ適切であり、市と協働することにより相乗効果が期待できるもの 等 <p>○負担金額 負担金の交付の対象となる経費の10分の10以内、上限30万円</p> <p>○実施期間 3年を限度に継続可能</p> <p>○実施内容・交付実績 ・平成30年度 4団体, 1,189,225円</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	—————→				—————→
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	一部見直し
	<p><平成31年度実施計画></p> <p>H31.4～ 事業実施, 負担金交付(H31事業)</p> <p>H31.8～9 事業募集, 申請相談・受付(R2事業)</p> <p>10 担当課意見聴取(R2事業)</p> <p>11 審査会開催, 実施候補事業決定(R2事業)</p> <p>R2.1～2 提案団体・担当課事前協議(R2事業)</p> <p>R2.3 実績報告, 負担金額の確定(H31事業)</p> <p>※H31事業からテーマを限定せずに事業提案を募集</p>				

取り組みの内容	1-⑩ 提案型公共サービス民営化制度				
ステップ	深める	取り組みの目的		仕組みづくり	
対象	住民自治組織	担当課		地域企画課	
目標	○NPOや行政と連携して活発な取り組みを進めていく。				
目的・内容	○住民自治組織を含めた多様な主体と行政が対等の立場で協働して、民間の知恵と技術を活用した「新しい公共」を創ることを目的に、協働可能性のある市の事業を棚おろしし、委託・民営化の提案を募ります。				
現状・実績等	○未実施				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
				-----	----->
				実施検討	実施検討
	<平成 31 年度実施計画> ○今後、実施を検討。				

取り組みの内容	2-① 中間支援組織の機能強化			
ステップ	知る	取り組みの目的	仕組みづくり	
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課	
目標	○ビジョン・ミッションを明確にする。			
目的・内容	<p>○三原市ボランティア・市民活動サポートセンターが担う中間支援組織としての役割を充実させ、多様な主体が一体となって地域力の向上を目指して活動できるよう支援します。</p> <p>○具体的な取り組みでは、市民活動団体をはじめとする多様な主体の活動促進に向けた助言、多様な主体の活動状況の把握、多様な主体の連携促進に向けたマッチングやコーディネート、人材育成講座の企画・運営などで、これを確実なものとするために、中間支援組織の機能拡充に向けた体制整備など、取り組み促進の積極的な支援を行います。</p>			
現状・実績等	<p>○委託先 三原市社会福祉協議会</p> <p>○設置場所 ボランティア・市民活動サポートセンター（サ・シプラサ 4 階）</p> <p>○業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動を希望している人とボランティアを必要としている人双方の希望にあった活動紹介・相談助言・情報提供。 ・ボランティア養成講座等の開催。 ・ボランティア団体への支援。 ・ボランティアコーディネーターの設置。 <p>○活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度 受付 4,147 件、コーディネート（依頼、調整、派遣）622 件 ※豪雨災害分を除く 			
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	—————→—————→			
	継続実施	継続実施	継続実施	拡充実施
実施計画	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○これまでの業務内容に次の項目を追加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体、市民活動団体、住民組織の活動支援。 ・人材育成の講座の開催。 ・住民組織の「地域ビジョン」策定に対する支援。 <p>○平成 31 年度は活動中核組織のモデル地区を設定し、市と中間支援組織が連携し、「地域ビジョン」策定の支援等を実施。これにより市民活動団体をはじめとする多様な主体が一体となって地域力の向上を目指して活動できるよう取り組む。</p>			

取り組みの内容	2-② ポスターセッションの開催				
ステップ	知る	取り組みの目的	場づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○仲間づくりを進める。				
目的・内容	○市民と市民活動団体の対話やマッチングの機会として、市民活動団体が自身の活動、今後の取り組み方針等を1枚のポスターにまとめ、一同に公開する場を設けます。				
現状・実績等	○ボランティア・市民活動支援センター（三原市社会福祉協議会）において、「保健福祉まつり」で活動団体のパネル展示を実施。				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	—————▶				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	<平成 31 年度実施計画> ○今年度も同様に実施予定。				

取り組みの内容	2-③ 多様なメディアの活用促進				
ステップ	知る	取り組みの目的		場づくり	
対象	市民活動団体	担当課		地域企画課	
目標	○仲間づくりを進める。				
目的・内容	○市民協働の総合的な情報ネットワークである「つなごうネット」を、利用者ニーズに沿って改善し、さらなる活用方法の検討を行います。また、市広報、ケーブルテレビなどの活用促進を行います。 (つなごうねっと： http://mihara.genki365.net/)				
現状・実績等	○市ホームページや三原市社会福祉協議会ホームページにおいて、「つなごうネット」の周知を実施。 ○平成30年5月に開局の「FMみはら」を活用した情報発信について、広報誌掲載やチラシ等の配布を通じた周知を実施。				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	→				
	継続実施	継続実施	継続実施	一部新規実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>○今年度も同様に実施予定。</p>					

取り組みの内容	2-④ リーダー育成塾の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○団体内の人材を『育てる』取り組みを進める。				
目的・内容	○三原市でこれまで実施していた、人材養成講座を見直し、市民活動団体からのニーズが高い次世代リーダーの育成講座を開催します。 ○団体からの紹介があった人材を対象として、今後のリーダーに必要なファシリテーション能力、チームビルディングに関するスキル向上を目指します。				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する、②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			→		
			新規実施	継続実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座(プラチナ大学)を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する</p>					

取り組みの内容	2-⑤ まちづくり人材スキルアップ講座の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○団体内の人材を『育てる』取り組みを進める。				
目的・内容	<p>○三原市でこれまで実施していた、人材養成講座を見直し、市民活動団体からのニーズが高い「パソコン操作スキル」「簿記会計」などの各種講座を開催します。</p> <p>○講師は、民間企業や外部からの専門家だけでなく、市内で先進的に活動する組織からも招聘し、互いに学び高め合う意識も醸成します。</p>				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する、②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			→		
			新規実施	継続実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座(プラチナ大学)を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する予定。</p>					

取り組みの内容	2-⑥ 情報発信エキスパート養成講座の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○団体内の人材を『育てる』取り組みを進める。				
目的・内容	○これまで三原市では「チラシ作成」のスキルアップ講座などを開催してきました。 ○今後は、「SNS活用」「ホームページの作成」「レイアウトデザイン」等、情報発信に関する講座を充実し、届けたい相手に的確に情報を届けるスキル向上を支援します。				
現状・実績等	○未実施				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
				-----	----->
				実施検討	実施検討
	<平成 31 年度実施計画> ・今後、実施を検討。				

取り組みの内容	2-⑦ 市民活動団体育成事業				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	仕組みづくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○自立的な活動に向けて、財源確保のスキルを高める。				
目的・内容	○設立初期の市民活動団体が行う「はじめの一步」としての公益的な活動を育成することを目的に、補助金を交付します。				
現状・実績等	<p>○補助対象団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人以上の構成員により組織されており、構成員のうち半数以上が市内に住所を有する者、又は通勤通学している者であること ・市内に事務所又は活動拠点があり、設立後の活動期間が原則として5年以内であること 等 <p>○補助金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に直接必要な経費のうち、補助対象経費から会費等の収入を差し引いた額で1団体につき5万円を上限 <p>○補助回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1団体につき2回まで <p>○実施内容・交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 4団体, 200,000円 				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	→				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
<p><平成31年度実施計画></p> <p>H31.4 事業募集, 申請相談・受付</p> <p>6 審査会開催, 補助金の交付決定(4団体), 各団体事業実施</p> <p>H32.3 実績報告, 補助金額の確定</p>					

取り組みの内容	2-⑧ コミュニティビジネス養成講座の開催				
ステップ	はじめる	取り組みの目的	人づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○自立的な活動に向けて、財源確保のスキルを高める。				
目的・内容	○コミュニティビジネスに取り組む市民活動団体の支援を目的に、事業計画の作成や、補助事業の申請などをサポートする講座を開催します。				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○名称 平成30年度プラチナ大学三原市校</p> <p>○テーマ ①コミュニティビジネスで地域課題を解決する ②地域振興会を主体とした地域経営を学ぶ</p> <p>○実施内容</p> <p>①日時 平成31年2月14日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 参加者 22名</p> <p>②日時 平成31年2月21日(木)13:30～15:30 場所 本郷生涯学習センター 講師 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長 松原 裕樹 氏 安芸高田市川根振興協議会 会長 辻駒 健二 氏 参加者 25名</p>				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			→		
			新規実施	継続実施	継続実施
実施計画	<p><平成31年度実施計画></p> <p>○広島県社会福祉協議会と連携して講座(プラチナ大学)を開催し、視察研修を実施するとともに、講座を通じたネットワーク形成を促進する予定。</p>				

取り組みの内容	2-⑨ まちづくりプラットフォームの開催（テーマ別意見交換会）				
ステップ	深める	取り組みの目的	場づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○共通するテーマについて、ネットワークを広げる。				
目的・内容	<p>○「子育て」「環境」「防災」など、特定の分野・テーマに関する団体・組織が集まり、それぞれの取り組みや課題を共有するとともに、課題解決に向けた協働可能性を検討することを目的に、ざっくばらんに意見交換のできる場を設けます。</p> <p>○関係する諸団体や行政が集うことで、顔の見える関係が構築され、市事業の協働可能性が検討されるものと期待されます。</p>				
現状・実績等	○平成 30 年度は豪雨災害を受け、開催中止。				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		→			-----→
		新規実施	継続実施	中止	実施検討
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>・今後、実施を検討。</p>				

取り組みの内容	2-⑩ 地域プラットフォームの開催（地域別意見交換会）				
ステップ	深める	取り組みの目的	場づくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○住民自治組織と連携してより活発な取り組みを進める。				
目的・内容	<p>○地域的なつながりの深い概ね旧小学校区ごとに、町内会・自治会、市民、市民活動団体、行政等の多様な主体が集い意見交換できる場を設けます。</p> <p>○市民活動団体は、関係するテーマで地縁型コミュニティとの連携を検討する場として活用できます。専門的な取り組みについては地縁型コミュニティから委託費を受けて実施することも想定されます。</p>				
現状・実績等	○中山間地域においては、平成 25 年度から「中山間地域活性化連絡会議」を開催（1-⑤参照）。				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	—————▶				
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>○ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、中山間地域の住民組織を対象に年 2 回開催予定。</p>				

取り組みの内容	2-⑪ 市民提案型協働事業				
ステップ	深める	取り組みの目的	仕組みづくり		
対象	市民活動団体	担当課	地域企画課		
目標	○住民自治組織と連携してより活発な取り組みを進める。				
目的・内容	<p>○提案団体と市が、対等な立場で相互の責任と役割分担のもとに協働して取り組むことで、地域課題の解決や魅力あるまちづくりを創造するための補助事業として、住民自治組織からの提案に基づいた協働事業を募集します。</p> <p>○この取り組みはこれまでも行ってきたものですが、第2期計画の目標であるつながりの拡大を目指して、住民自治組織と市民活動団体が協力して実施する事業については特別枠を設けて、支援することとします。</p>				
現状・実績等	<p>(再掲)</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で実施する公益的な事業であって、協働により地域や社会の課題解決につながるもの ・提案団体と市との役割分担が明確かつ適切であり、市と協働することにより相乗効果が期待できるもの 等 <p>○負担金額</p> <p>負担金の交付の対象となる経費の10分の10以内、上限30万円</p> <p>○実施期間</p> <p>3年を限度に継続可能</p> <p>○実施内容・交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 4団体、1,189,225円 				
実施計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	—————→				—————→
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	一部見直し
実施計画	<p><平成31年度実施計画></p> <p>(再掲)</p> <p>H31.4～ 事業実施、負担金交付(H31事業)</p> <p>H31.8～9 事業募集、申請相談・受付(R2事業)</p> <p>10 担当課意見聴取(R2事業)</p> <p>11 審査会開催、実施候補事業決定(R2事業)</p> <p>R2.1～2 提案団体・担当課事前協議(R2事業)</p> <p>R2.3 実績報告、負担金額の確定(H31事業)</p> <p>※H31事業からテーマを限定せずに事業提案を募集</p>				

取り組みの内容	2-⑫ 提案型公共サービス民営化制度				
ステップ	深める	取り組みの目的		仕組みづくり	
対象	市民活動団体	担当課		地域企画課	
目標	○住民自治組織と連携してより活発な取り組みを進める。				
目的・内容	○市民活動団体を含めた多様な主体と行政が対等の立場で協働して、民間の知恵と技術を活用した「新しい公共」を創ることを目的に、協働可能性のある市の事業を棚おろしし、委託・民営化の提案を募ります。				
現状・実績等	○未実施				
実施計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
				-----	----->
				実施検討	実施検討
	<p><平成 31 年度実施計画></p> <p>今後、実施を検討。</p>				